

株式会社 フォーラル

ものづくり技術

一般型

独創性の高い製品を市場へ オリジナルティッシュ式衣装カバーの量産化

事業 内容

生活雑貨類の製造・販売 世の中にないものを開発、製造する

雨着の製造を行っていた父親の事業を現代表の石田稔氏が24歳の若さで引き継ぎ、雨着のほかに日用雑貨品全般のOEM生産に注力してきた。その後、OEM生産で培った技術を応用するかたちで製品開発に取り組み、自社製品の製造・販売までを手掛けるようになり、現在に至る。

自社製品の開発に大きな弾みをつけたきっかけは、オレフィン系の素材を使ったカードケースの製造に成功したことである。大手企業と研究開発を行い、ネームカードケースを中心にファスナー付カードケースのまとまった受注を得るようになった。現在では生活雑貨、ベビー雑貨、ペット雑貨など多岐にわたり、色違いなども含めて200～300

種類の日用雑貨品を製造。商社筋経由で小売店へ卸しているほか、通販会社、生協向けに販売している。また、産業用資材として、買い物バッグ（ポリ袋）を大手アパレルメーカー向けに販売しているほか、衣装カバーを大手クリーニングチェーン向けに販売している。

同社の一番の強みは、世の中にない生活便利雑貨を開発し、市場に送り出していることにある。洗濯物保護カバーの「洗濯日和」や洗濯ピンチ用の「まとめてピンチ」は、マスメディアでアイデア商品として紹介されるほどの反響を呼んでいる。

補助 事業

衣装カバーの製造工程を自動化し 量産体制を構築

衣類をホコリや汚れから守るためにクリーニング店や高級ホテルなどで使用される衣装カバーは、海外で大量生産された安価なものが主流である。その衣装カバーを同社が国内で販売していくには、安価な海外製品に打ち勝つ付加価値が必要である。そこで、1枚ずつ衣装カバーを取り出すことができ、使わない分はコンパクトに収納できる「ティッシュ式衣装カバー」を開発し、市場に投入した。

「ティッシュ式衣装カバー」を市場に投入したところ、千趣会などの大手通信販売会社や生協から高い評価を受け、一般消費者への販売も順調であった。しかしながら、衣装カバーをティッシュのようにコンパクトに収納する工程は、手作業で折り畳みを行っていたため、生産量に限界があった。このティッシュ式衣装カバーの販売を事業化していくには、コストダウンと生産性向上による量産体制を構



株式会社 フォーラル

代表取締役 石田 稔
〒643-0812 有田郡有田川町垣倉242-1
TEL: 0737-52-6862 FAX: 0737-52-5998
URL: http://www.forall.co.jp

〈業種〉日用雑貨等製造
〈設立〉1996年10月
〈資本金〉30,000千円
〈従業員〉18人(パート含む)

〈東京営業所〉
〒156-0051
東京都世田谷区宮坂3-21-2 アフロヴィーナ110号
TEL:03-6413-9578 FAX:03-6413-9587

成果

折り畳み集積機の開発に苦戦 導入後は生産量の増大、安定供給が可能に

折り畳み集積機の開発では、衣装カバーは不織布（繊維を織らずに絡み合わせたシート状のもの）とCPPフィルムとの2層となっているため、送り折りの段階でねじれが発生したほか、静電気の発生によって製品が部品に巻きつく失敗も経験した。試行錯誤を重ね、巻き付きを防止する方法を考案し、開発に至った。

こうして導入した折り畳み集積機が稼働を開始して以降、これまでの5倍以上の生産量を上げることが可能になった。朝に注文を受ければ、夕方には納品できるほどのスピーディーな対応ができるようになっている。品質面では、衣装カバーの畳み方のバラつきがなくなり、より良い仕上がりになっている。

こうして受注が増加基調にある中で、同社は消費者の声を聞く努力も怠っていない。実際に衣装カバーを1年通して使ってもらったユーザーの声を製造、営業面に活かして

いる。具体的には、衣装カバーのサイズ別の折り込み枚数（ショート・ロング）も口コミの意見を参考にしたものだ。

折り畳み集積機を導入した工程の時間は短縮したが、最終パッケージの段階は人の手を使って行わなければならない。この点は、これからの課題として解決に努めていく予定である。



今後の 展開

得意先を絞らず、広く営業開拓 一歩でも他より早い商品展開を

今後は、日常生活をより効率的に、より楽しく暮らすための製品開発に引き続き注力していく意向である。インターネット販売をはじめとして、様々な販売チャネルが存在する中で、特定の得意先に依存せず、より多くの得意先に販売することで同社の製品が消費者の目に触れる機会を増やしていきたいと考えている。その中で新たな商機を模索していく。

技術面では、さらにもう一段上の技術力を身につけ、製

品開発力の向上を目指す。従業員が一つの専門分野だけでなく、様々な分野の専門的な知識や技能を身につけた多能工的な人材を育てていく。そうすることで、製品開発力が向上するとともに、新商品を生産する際に起こりうる生産体制の変動にも柔軟に対応できる。一歩でも他社より先に新しい商品を世に生み出す、今後も同社の製品が新たな驚きを与えてくれることを消費者は期待している。

